

様式第2号

視察研修先	大阪府柏原市	氏名	伊藤 正彦
視察研修項目	市内循環バス運行事業について		

1 市の概要

柏原市は、人口約6万6,000人、大阪の都心から20kmほどの距離にある大阪府では小規模な都市であり、消滅可能性都市になっている。市域の3分の2を山が占め、ブドウ畠の多い柏原地ワインが有名である。キャッチフレーズは「市民が生き生きとしにぎわいにあふれているまち柏原」である。

議員定数は16名で女性議員は5名、常任委員会は本市と同じ総務産業と厚生文教の2つ、特別委員会が交通対策特別委員会と議会活性化特別委員会の2つある。令和6年度一般会計当初予算は、約284億円である。

2 観察の概要

市内循環バス「きらめき号」は、当時路線バスの廃止が相次いでおり、補助金を出して路線バスを維持するのではなく、行政が中心となり市民の足を維持する手段として直営としたもので、主なバス利用者は高齢者等であることから、福祉の向上を目的に利用者の料金は無料とし、道路運送法の適用外となる無償運行の形で運行を開始したもので、市内各地域と公共施設及び鉄道駅を結ぶルートで循環している。年間予算は1億3千万円である。現在はマイクロバス4台と小型車1台の計5台で運行している。

(1) 公共交通の現状や動向

地域公共交通は、地域住民の日常生活を支える重要なインフラであるが、人口減少や少子高齢化の進行に伴う利用者の減少や、運転手等の担い手不足により、多くの自治体で地域公共交通の維持・存続が重要な課題となっている。

ア 平成12年度（2000年度）以降、大阪～青森間の距離以上の鉄道路線（全国で46路線・1,200kmの鉄軌道）が廃止に

イ 路線バス利用者はピーク時（1960年代後半100億人越え）に比べ約7割減少（2020年度約31億人）

ウ 全国の路線バス事業者の8割以上が赤字（2022年度約85%）

(2) 柏原市の状況

2023年12月に南河内地域の全路線で一斉に路線バス事業を廃業した。柏原市のバス交通は、柏原市が運行し無料で乗車できる市内循環バス「きらめき号」と、大阪教育大学周辺を運行する路線バス（近鉄バス）がある。

(3) 市内循環バス「きらめき号」のこれまでの主な経緯

ア 市内循環バス「きらめき号」は、市内を運行する多くのバス路線が廃止されたことを受け、これらを代替し、高齢者や障がい者の外出支援、地域活性化、公共施設や駅へのアクセス向上などを目的に、平成10年（1998年）より2台での無料運行を開始した。

イ 国分駅から雁多尾畠駅間の路線バス廃止に伴う増車や、老人福祉センター専用送迎バスからの転換による増車を経て、平成18年（2006年）にはマイクロバス4台での運行となった。

ウ 平成26年（2014年）には、マイクロバスが入れない地域にむけ、小型車両（きらめき5号車）を配備し、計5台体制で市内の主要な公共施設や鉄道駅へのアクセス充実を図っている。

エ 利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で利用者が激減したが、その後回復傾向にあり、令和5年度（2023年度）には1日あたり約70人が利用している。

（4）市内循環バスの利用状況

ア 利用頻度は、「1か月に1回以上」の割合が全体で約2割、75歳以上で約4割を占め、高齢になるにつれて高くなっている。

イ 利用目的は、「買い物」が4割以上と最も多く、次いで「通院」が2割以上、「通勤・通学」が1割以上である。

ウ 満足度（満足＋どちらかといえば満足）の割合は約80%と高い。

エ 市が運行経費を負担することについては、約8割が容認している。

3 所 見

市直営でしかも無料という運用形態は素晴らしいものであり、課題はあるもののそれをしっかりと把握して対策を検討する等対応しており、市民の足としてしっかりと定着させた素晴らしい施策であると感じた。本市の極めて利用者の少ない循環バスも参考にすべき点が多くあると感じた。本市は色々なところに補助金を出して処置をしているが、果たしてそれがベストなのだろうかと考えさせられた。我々も乗車させてもらったが、雨であったこともあろうが利用者で一杯の状況であった。

様式第2号

視察研修先	大阪府豊中市	氏名	伊藤 正彦
視察研修項目	幼児教育サポートセンターについて		

1 市の概要

豊中市は、市制施行85周年を迎えた人口約40万人の市で、「高校スポーツ発祥の地」であり、高校野球・サッカー・ラグビーの第1回大会が開催された地である。沖縄市が兄弟都市であり、庁舎正面には沖縄市から贈られたシーサー一対がある。

議員定数は34人で、女性議員は10人、常任委員会は4つ、特別委員会が2つある。政党別では、公明党が9人、大阪維新の会が8人を占めている。令和6年度一般会計当初予算は、約1,844億円、議員報酬は月額63万5千円、政務活動費は、一人当たり月額8万円。議会事務局員定数は13人である。

2 観察の概要

(1) 幼児教育サポートセンター設置目的

就学前施設に通う子どもたちが等しく一定の教育・保育を受けられるよう相談支援、研修の企画、幼保小連携等を行い、豊中市全体の教育・保育の質の向上を高める。

(2) 幼児教育サポートセンター事業の内容

- ア 保育内容や保護者対応などの悩みや相談に対して、指導助言を行い保育内容の質を高める
- イ 「豊中市教育保育環境ガイドライン」の周知を行い、保育の質を高める
- ウ 近隣園に対して、サポーターが勤務する施設の公開保育や園内研修とともに学び、連携を図る。
- エ 就学前施設での研修の企画、「障害」児童の巡回支援

(3) 大阪府幼児教育アドバイザー育成研修を修了した者が、サポーターとしてこども事業課幼児教育サポーターに登録している。

(4) 大阪府幼児教育センターとの連携

- ア アドバイザーフォローアップ実践研修に参加
- イ 各市町村の研修や公開保育の情報を府アドバイザー研修で案内してもらっている。
- ウ 府新任の講師として本市アドバイザーが参加予定

(5) アドバイザーの認定者数

平成29年度からの認定者数は131人。(O B、O Gを含む。)

(6) こども園が110、認定保育園が23、合わせて132ある。小学校は39校、17ブロック。

3 所 見

府と連携しつつ幼保こ小連携による就学前の子供たちが「質」の高い教育・保育を受けることができる状況を作るための取組みは素晴らしいものであり、山形県・寒河江市共に参考にすべきであると感じた。

教育・保育の質の向上のためにはしっかりした人材育成のための制度を作る必要があることはいうまでもない。

様式第2号

視察研修先	大阪府摂津市	氏名	伊藤 正彦			
視察研修項目	摂津SUNSUN塾について 教員の人材育成について					
1 市の概要						
摂津市は、人口約8万6千人であり、北部のマンション建築等もあり人口は増加している。						
議員定数は19人で女性議員は3人、常任委員会は3つ、特別委員会が1つ、令和6年度一般会計当初予算は、457億5千万円、議員報酬は月額53万5千円、政務活動費は一人月額3万円である。議会事務局員定数は10人である。						
2 観察の概要						
(1) 摂津SUNSUN塾						
ア 対象等						
摂津市が提供する学習支援の場であり、小学校10校、中学校5校の小学6年生から中学3年生を対象として市教育委員会が業務委託して平成29年度から実施。受講料は無料で教材費のみ。						
イ 目的						
地域や家庭の事情により学校以外で学ぶ機会が少ない児童生徒に対して、学習環境を保障するとともに、個に応じた支援により基礎的・基本的な学力向上を図ること。						
ウ 予算						
令和4・5年度は、約1,702万円、令和6年度は英語がプラスになったため約2,295万円。						
エ 成果						
学校の授業以外に、家庭で1h以上勉強している比率が、5月の平日47%、休日41%が10月には平日71%、休日44%に向上した。また、塾内理解度テスト平均伸長率も入塾時より向上した。						
オ 参加者						
298人、参加率11%（R6.9.25現在）						
(2) 教員の人材育成						
ア 取組み						
・教職員全体研修（市内の教職員が一堂に集まり研修を実施） ・サマーセミナー・ウインターセミナー（市内の教職員が自主的に受講、R元年～） ・法定研修（初任者研修・10年目研修等）						
イ 首席（主幹）、指導教諭の活用						
首席は縦の糸、指導教諭は横の糸						
ウ 令和4年度指導教諭による人材育成						
1step：指導教諭による研修（サマーセミナーの講座） 2step：受講者による実践（2学期の授業で実践） 3step：指導教諭による指導助言（実践について指導教諭から指導助言を受ける）						
エ 摂津市で働きたいと思ってもらうために 教職員一人ひとりの状況に応じた研修の充実を図っている。						

3 所 見

小学校 6 年生から中学校 3 年生まで誰でも無料で塾で勉強できる制度はいい取組であり、全体的な学力向上、底上げのためにはもってこいだと感じる。予算的にも 2,000 万円前後であり費用対効果的には問題ないのではないかと思う。子供たちの居場所づくりにも貢献しているというのも素晴らしい。

また、教職員の人材育成のために、研修制度の充実や指導体制の充実を図っていることは大変素晴らしいことであり、その成果として、スキルアップや悩み事解消等が図られ、定着率向上につながっている大変効果的な取組であると考える。現在定着率向上はどの分野でも苦労しているところであり参考になるのではないだろうか。

様式第2号

視察研修先	株式会社コーミン(大阪府大東市)	氏名	伊藤 正彦			
視察研修項目	公民連携morinekiプロジェクトについて					
1 市の概要 大東市は、面積わずか 18 km ² に約 11 万 5 千人が暮らす市である。ここでは公民連携プロジェクトを視察した。						
2 観察の概要 (1) morineki プロジェクトとは 大学卒業後市職員として 18 年間勤務した方が、退職して取り組んだ公民連携プロジェクトである。 大阪府大東市は、大東市公民連携基本計画において、能動的なまちづくりによりまちへの矜持を再構築するために、「自分でつくったまちに住む」を開発理念とし、大東に住み、働き、楽しむ、ココロとカラダが健康になれるまちを目指している。この計画のリードプロジェクトである「北条まちづくりプロジェクト」は、次世代につながる住宅地域の再生をはかるために、エリアに点在する公的資産を活用して一体的、段階的にエリア開発を進めるもので、「morineki プロジェクト」はそのスタートアップ事業として、市営飯盛園第2住宅の跡地に、全国で初めて PPP(官民連携) 手法を用いて、借上げ公営住宅・民間賃貸住宅の住宅棟、生活利便施設等の整備を行うもの。						
(2) 物件 ア 旧市営住宅（風呂なし）入居者分 74 戸（全 144 戸の内）を木造平家建～3 階建で 2011 年 11 月完成、1LDK (37 m ² × 44 戸)、2LDK (50 m ² × 30 戸) を全戸借上げ市営住宅として、家賃は、市の補助 4 万円と国の補助 3 万円を活用し、1LDK が 11,800 円、2LDK が約 16,000 円。空きが出た戸数は協議し、順次民間賃貸へ移行する。 イ 店舗・事務所レンタル部分は 1,500 m ² テナント先付け逆算開発（岩手県のオガールが先例） ウ 大家、運営者 大家：東心株（社長も入居者）、運営：株コーミン（代表取締役として元市職員） エ 事業費 ・ 東心株（spc）16.3 億円（商業施設開発経費 4.9 億円、借上げ市営住宅開発経費 11.4 億円） ・ 銀行融資 10.3 億円、大東市優先株 4 億円（売買請求権付き）、大東市優先株 2 億円、大東市普通株 100 万円、コーミン普通株 100 万円 オ 運営者として、まちにどう関わりたいか ・ 入居者の生活がジャンプアップする市営住宅、応募が絶えない民間賃貸住宅を目指す。 ・ テナントが営業に専念できるよう物件を適切に管理運営し近隣住民との関係性構築をバックアップする。 ・ 物件の影響（利便性 + α）でこのエリアに住んでいて良かったと近隣住民に実感してもらう。 ・ ノースオブジェクト、ソトアノと共に来訪者・住民どちらも対象に地域の資源を活用した新たなアクティビティ・消費・雇用が生まれるような事業を展開する。						

- ・周辺家賃を牽引し、エリアをマーケットに認められる場所へと変え、このエリアに住みたいと思う住民を増やす。

カ 公園エリア

もりねき広場は、自分のスタイルで大切な人との豊かな時間を楽しむための「環境の器」としてデザインされた芝生広場。

カ 民間事業エリア

北欧風レストラン、アウトドアショップ、ベーカリー、アパレルショップ、本屋などが軒を連ねており、住宅エリアと公園エリアと見事に調和している。

3 所 見

市役所の市営住宅担当が岩手県紫波郡のオガールを参考にして創った一つの街と言ってもいいくらい風呂もなかった鉄筋の市営住宅が木造で快適な住環境の市営住宅に変貌しており、住んでいる方々も笑顔に溢れているのが印象的であった。

今年、別の市営住宅の開発プロジェクトを計画したものの、議会で否決されたため、現在再提議の準備を進めているとのこと。